

<http://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

zenrosai

WEBZENROSAI

読者団体向けWEBマガジン

誌面はWEBでも
ご覧いただけます。

2016.JAN Vol.94



第31回(2015年) 全労済「子ども絵画コンクール」

〈テーマ〉地球にやさしい「私たちの花と緑の街」 (大阪市長賞) 岡田 美優さん(大阪市立長吉南小学校・5年)

トップインタビュー

全駐留軍労働組合 照屋 恒夫 中央執行委員長

広域労組における共済制度推進の実例(第24回)

川崎重工労働組合

ファイナンシャル・プランニング講座

新団体年金共済の特長

産別推進NEWS

電機連合／基幹労連／JEC連合

全労済中央推進会議NEWS

2015年度第1回常任委員会／第71回中央推進会議

産別広域推進部NEWS

訪問先のご近所グルメ

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

目次 CONTENTS

トップインタビュー

在日米軍基地で働く人たちの雇用や生活を守る
ニーズに応え団体生命共済の医療保障を充実

全駐留軍労働組合 照屋 恒夫 中央執行委員長

4

全労済中央推進会議NEWS

2015年度第1回常任委員会 / 第71回中央推進会議

8

広域労組における共済制度推進の実例〔第24回〕

川崎重工労働組合

10

産別推進NEWS

電機連合 / 基幹労連 / JEC連合

14

ファイナンシャル・プランニング講座

新団体年金共済の特長 生活経済研究所長野 塚原 哲

18

産別広域推進部NEWS

新任調査役紹介 / 全労済 職域四部体制

20

zenrosai Vol.94

読者アンケート&プレゼント

22

訪問先のご近所グルメ

東京・市ヶ谷 とんかつ うちの市ヶ谷店 / 愛知・刈谷 食彩 阿波座

23



全労済 中央推進会議 議長
野中 孝泰
(のなか たかひろ)



全労済 理事長
中世古 廣司
(なかせこ ひろし)



全労済 中央推進会議 副議長
吉岡 正親
(よしおか まさちか)



全労済 専務理事
原 日出夫
(はら ひでお)



全労済 中央推進会議 副議長
清水 昭男
(しみず あきお)



全労済 専務理事
崎田 弘
(さきた ひろし)



全労済 常務執行役員
阿部田 克美
(あべた かつみ)

あけまして
おめでとうございます

トップインタビュー

全駐留軍労働組合 中央執行委員長に聞く

全駐留軍労働組合 中央執行委員長

照屋 恒夫 さん

在日米軍基地で働く人たちの雇用や生活を守る ニーズに応え団体生命共済の医療保障を充実



——全駐留軍労働組合とはどんな労働組合ですか。

照屋 ●全駐留軍労働組合（全駐労）は、在日米軍基地で働く駐留軍労働者で組織している労働組合で、国公関連労働組合連合会（国公連合）に加盟しています。在日米軍基地は、北は青森から南は沖縄まで、9都府県にあり、約2万5,000人の従業員が働いています。そのうち、約1万5,000人が組合員です。

基地の中には一つの街が存在しているのと同じで、司令部・人事部などの事務系の他に、電気・水道・機械工など技術技能系、コックや飲食店などのサービス部門、警備・消防・看護師など1,300職種に及びます。現場監督は主として、米軍人・軍属であるため、言

葉の問題などから意思疎通がうまくいかず、そのことによるトラブルなどもあります。全駐労はそれらの問題に対し、一つ一つ丁寧に、雇用主である防衛省と交渉して解決してきました。

しかし、基地はアメリカの考え方で運営されており、日本の法律が改正されても、それがなかなか適用されません。労働条件などをめぐって、組合と防衛省が労使合意したとしても、米軍の了承なしには何一つ、改善されないのです。このため、棚上げにされている課題が今もたくさんあります。

——全駐留軍労働組合の歩みについて教えてください。

照屋 ●1945年の敗戦によって連合軍が日本に進駐し、施設の維持のため、

めに、労働省（当時）が日本人従業員を募集しました。その頃、基地で働く人は進駐軍労働者と呼ばれ、その雇用環境は劣悪でした。労働者たちは自らの生活を守るために1946年9月に全国進駐軍労働組合（全進同盟）を結成し、その後の1952年4月には、全駐留軍労働組合（全駐労）と改称して、賃金や労働条件の改善に取り組んできました。

米軍の統治下にあった沖縄の基地で働く労働者の雇用環境は特にひどく、まるで奴隷のように扱われ、差別と弾圧、無権利状態を強いられてきました。こうした中、1961年6月に全沖縄軍労働組合（全軍労）が結成されました。そして1972年5月の沖縄施政権返還を経て、1978年9月に全駐労と全軍労は対等合併し

れ、常用雇用にならない方々もおり、こうした問題の解決にも力を入れています。

——これまでの組合活動で、どのようなことが印象に残っていますか。

照屋 ●1978年9月の全駐労と全軍労との合併が記憶に大きく残っています。また、米軍が負担してきた日本人従業員の人件費が、特別協定（いわゆる「思いやり予算」）によって1991年から日本政府の負担となったことは画期的な出来事でした。これにより、在日米軍で働く約2万5,000人中、2万3,055人分を日本政府が負担することになり、雇用が安定しました。この協定は5年ごとに更新され、現協定の期限は2016年3月末です。

全駐労結成以来約70年の歴史の中で、組合が解決してきた労働条件はたくさんありますが、子育て支援についてはなかなか進まない状態でした。こうした中、1991年に産前産後の有給休暇を取得することができました。これも日本人従業員の人件費が日本政府の負担となったことによるものです。

紺谷 ●私は民間企業を経験して1983年9月から基地で働くよう

ました。当時、沖縄では職場ごとに20組合以上が組織され、それが統合を繰り返して、全駐労沖縄地区本部として1本化されて現在に至っています。



全駐留軍労働組合 中央本部（駐健保会館（東京・港区芝））

になりました。当時、完全週休2日制の職場は珍しく、基地従業員は土日が休みで、正社員になれば有給休暇が年間20日あるというのは魅力的でした。これらが労働組合の先輩たちの努力で獲得されたものだということを聞き、労働組合の役割の大きさを知りました。

先輩たちの時代の全駐労は、毎日が人員整理との闘いです。「明日、自分が解雇の対象になるかもしれない」と、名簿の順番が二つ違うだけで、「今日は大丈夫だった。これでまた次の1ヵ月は大丈夫」という繰り返しです。賃金は、基本的には特別協定によって防衛省（当時は防衛施設庁）が支払うわけですが、賃金確定闘争で労働組合と防衛省が合意しても、米軍が了承しないと賃金が上がリません。人事院勧告があつて、公務員の賃金が決まっから賃金闘争になり、毎年のように越年闘争を繰り返しました。

1996年に沖縄のミルクプラントが閉鎖になって、従業員が解雇になるという問題が起きました。沖縄の仲間のために全国が立ち上がってストライキを行うということになり、大雨の中、初めて自分も参加しました。あの日のことは今でも忘れられません。

それからしばらくストライキはなかったのですが、2007年11月～12月にかけて、手当が削られそうにな

また、このような歴史の中で、元全軍労初代委員長で国務大臣（沖縄・北海道開発庁長官）を務めた上原康助元衆議院議員、全駐労出身の石橋政嗣元衆議院議員を始めとした諸先輩方に、私たちの地位向上にご尽力をいただいたことも忘れてはならないと思います。

——組織拡大にあたっては、どのような苦労がありますか。

照屋 ●全駐労が組織拡大するに当たって一番の障壁になっていることは、在日米軍基地であるがゆえに、米軍の方針によって基地内での組合活動が大きく制限されてきたということです。

専従役員などが基地内に入れないので、地域の集会場や食堂を借りて、基地の外でオルグをして組織拡大をしてきました。基地内ではビラ配りも組合費の徴収も表だってはできませんので、厳しい環境の中で声をかけをしながら、苦労して組織拡大してきたというのが実態です。全労済や労金などの福利厚生サービスも、組合員に紹介したいものがたくさんあるのですが、基地外の集会場などに来てくれないと説明ができないため、拡大推進に時間がかかっています。

基地の従業員約2万5,000人中、約2,000人は有期雇用で働いています。中には1年限定のはずの雇用契約を5年も10年も反復更新さ



全駐留軍労働組合 中央執行委員長
照屋 恒夫（てるや つねお）さん

プロフィール

1970年3月 沖縄米軍基地に就職
1994年12月 全駐労沖縄地区本部 スケラン支部 書記長（専従）
2000年10月 全駐労沖縄地区本部 副書記長（専従）
2001年1月 全駐労中央本部 常駐中央執行委員（専従）
2004年9月 全駐労沖縄地区本部 執行委員長／中央副執行委員長（専従）
2006年9月 全駐労中央本部 書記長（専従）
2010年9月 全駐労中央本部 中央執行委員長（専従）



全駐留軍労働組合 中央本部の皆さん



全駐留軍労働組合 中央本部 事務所風景

用がないため毎年平均年齢が上がっていき、直近では45歳を超えています。こうした年齢構成を受けて組合員の保障ニーズにも変化が生じています。亡くなった場合の遺族への保障も大事ですが、病気になった時の医療保障が必要になります。「個人で入るよりも、団体生命共済で取り扱うことができれば、スケールメリットがあるので検討すべきではないか」との話し合いが続き、私が書記長になった時に、方針としてこの取り組みをやってみようということになりました。

その翌年の春季生活闘争の時に、本部の役員が全国を回って対話集会を行い、組合員の医療保障に対するニーズを探っていきました。それから足かけ2年ぐらいかけて、2015年1月に第1段階として、団体生命共済に病気入院特約（入院日額）1,000円を全員一律加入制度に付けてスタートしました。しかし、入院保障としては1,000円では足りません。そこで2016年1月に第2段階として、不足分は任意加入できる医療プラン3,000円コースと5,000円コースの2つの取り扱いを開始しました。産別としては初めての取り組みと聞いています。

団体生命共済の全員一律加入制度には質問事項に対する回答が必要なので、健康に不安がある組合員でも

加入できることや年齢・性別によって掛金に差がないなど、まさに「たすけあい」の制度としてのメリットがあります。この優位性を組合員に浸透させたいのですが、在日米軍基地内の労働組合ということで、組合活動が自由に行えず、チラシをまくこともできないため、苦労しています。機関誌などで宣伝はしていますが、今後は口コミによる告知もより重要だと考えています。

——最後に、今後の全労済との関わり方や全労済に期待することについてお聞かせください。

照屋 ●私自身、団体生命共済をはじめとして、マイカー共済や住まいる共済などに加入しており、よい制度だと思っています。しかし、それを組合員に浸透させようと思っても、基地内組合活動には、現在でもかなり制約があって、なかなか組合員の皆さんに説明できないことに歯がゆい思いをしています。全労済の職員の皆さんには、全国の労働組合にさらに足を運んでいただき、共済制度をしっかりと拡めていただきたいと思っています。



全労済 調査役 渡邊 幸一

——本日はどうもありがとうございました。今後もお身体にお気をつけて、全駐留の組合員とその家族の生活と権利を守るためにご活躍されま

り、ストライキを行いました。特別協定の問題として、国家公務員には手当がないことを理由に挙げて、給料の低い部分はそのままにしつつ、高い部分だけの手当を削るという提案でした。寒い中でストライキを行った結果、当初の提案内容からすれば十分ではありませんが、半分くらいは押し戻せ、組合員の生活を一定程度、守ることができたことは、とても印象に残っています。

——団体生命共済への取り組みについてお聞かせください。

ボートというものがほとんどなく、大病を患ったりすると辞職せざるを得ませんでした。そこで、病気になっても経済的な心配がなく、安心して治療に専念できる制度ができれば、と考えていました。今回、団体生命共済に病気入院特約を付帯することができたということで大変喜んでいきます。組合員のためにしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

紺谷 ●全駐では1986年から団体生命共済の取り扱いを始めましたが、当時は死亡保障の他に、災害入院特約は付帯していたものの、病気入院特約はありませんでした。

現在、全駐留の各職場では新卒採



全駐留軍労働組合 書記長 紺谷 智弘(こんや さとひろ)さん

プロフィール
 1996年8月 全駐留神奈川地区本部 相模支部 書記長
 1997年8月 全駐留神奈川地区本部 さがみ野支部 副執行委員長
 1999年1月 全駐留中央本部 常駐中央執行委員(専従)
 2000年11月 全駐留神奈川地区本部 書記長(専従)
 2007年10月 全駐留神奈川地区本部 さがみ野支部 書記長(専従)
 2010年11月 全駐留中央本部 書記長(専従)

「共済制度のご案内パンフレット」

「全駐留軍労働組合 組合員向け 団体生命共済 チラシ」

2015年度

第1回常任委員会

2015年10月2日(金)、11構成組織15名の出席により「2015年度第1回常任委員会」を全労済本部会館において開催しました。

報告内容

●「全労済中央推進会議 役員選出委員会」報告について

「2015年度・2016年度全労済中央推進会議」の議長および副議長について、「全労済中央推進会議 役員選出規程」に基づき、役員選出委員会で行い、確認されたことを報告しました。**〔表1〕**

議事内容

- 全労済中央推進会議 2014年度 自賠責共済・自然災害共済 取り組み 総括および課題について
- 全労済中央推進会議 2015年度 取り組み状況と具体的活動に向けて



野中孝泰 中央推進会議議長(右)



第71回中央推進会議



中央推進会議委員 セラミックス連合 曾我正成書記長

第71回中央推進会議

2015年10月19日(月)、22構成組織26名の出席により「第71回中央推進会議」を全労済本部会館において開催しました。

報告内容

全労済中央推進会議 2015年度・2016年度 役員および委員について

●「役員選出委員会」報告について

「2015年度・2016年度中央推進会議委員の確認」について 第70回中央推進会議(2015年5

表1■全労済中央推進会議 議長・副議長

役職名	構成組織名	氏名
議長	電機連合	野中 孝泰
副議長	基幹労連	吉岡 正親
副議長	私鉄総連	清水 昭男

(敬称略)

表2■常任委員会 常任委員

役職名	構成組織名	氏名
委員長	JEC連合	永芳 栄始
副委員長	UAゼンセン	大瀧 直之
副委員長	JAM	上野 啓治
常任委員	電機連合	岡本 昌史
	JAM	相羽 迅
	基幹労連	吉沢 勇次
	UAゼンセン	飛田 洋一
	私鉄総連	衣幡 義男
	JEC連合	桐山 良成
	自治労都市交評	栗原 勝
	交通労連	貫 正和
	全農林	岡本 吉洋
	自治労全国一般評議会	亀崎 安弘
	全日本海員組合	竹内 崇
	全建総連	西 雅史
	運輸労連	福本 明彦
	ゴム連合	藤田 直治
	全駐労	紺谷 智弘
	全国港湾	市川 康太郎
	全電線	石井 直樹
	印刷労連	矢野 良太
	新聞労連	塚田 朋弘
	建交労	神田 豊和
	サービス連合	森 啓記
	自動車総連	舟橋 史洋
	電力総連	今中 崇博

※太字は変更となった役員

(敬称略・順不同)

表3■全労済中央推進会議委員

構成組織名	氏名
全国ガス	関内 直樹
航空連合	行徳 健太
全印刷局	豊岡 広樹
全印総連	白原 滋
国公労連	豊田 勝利
国税労組	小宮 千明
全銀連合	徳能 大介
税関労組	田口 泰久

※変更となった中央推進会議委員のみ記載 (敬称略・順不同)

月7日開催)以降に新たに登録された常任委員会 常任委員**〔表2〕**および中央推進会議委員**〔表3〕**について確認がされました。

報告内容

●全労済中央推進会議

「2015年度構成組織の実態調査 および取り組み計画」

51構成組織のうち、44構成組織から「構成組織の実態調査および取り組み計画」が提出されました。取り組みの見える化および情報共有を目的として、各構成組織の実態調査を行った上で、2015年度(2015年6

月「2016年5月」の取り組み計画について報告がされました。

●全労済中央推進会議

「構成組織への訪問活動」

各構成組織との意見交換を目的として、2015年2月より中央推進会議四役による構成組織への訪問活動が行なわれました。第三次(2015年9月)訪問活動まで完了し、36構成組織との意見交換をおこなった内容について報告されました。

●全労済中央推進会議

「労済運動の取り組み報告」

中央推進会議委員の曾我氏(セラ

ミックス連合より、「全労済運動のとりくみ」「団体生命共済(冠称名…さばーと共済)の推進計画」「新入社員に対する共済推進活動」「自賠責共済のとりくみ」について、事例報告がされました。

議事内容

●全労済中央推進会議 2014年度 自賠責共済・自然災害共済 取り組み 総括および課題について

全労済中央推進会議 2015年度 取り組み状況と具体的活動に向けて 全労済中央推進会議「2014年度活動計画」にて確認された「自賠責共済の推進」と「自然災害共済の付帯推進」について、各構成組織の進捗状況を「見える化」し、報告されました。

自賠責共済・自然災害共済の取り組みなど県本部と一体的な推進活動とするために、中央推進会議四役による全労済4地方事業本部(北日本・東日本・中日本・西日本)主催の「本部長会議」へ出席することや、労金との連携を強化することを目的とした、労働金庫運動中央推進会議との意見交換を実施することなどが確認されました。

また、中央推進会議として自賠責共済・自然災害共済の推進ツールを作成していくことが確認されました。

はたらく人みんなの、
助け合いの金融機関だから。
心あたためたいあなたにも、
いいことあーる、ろうきんです。

ね！
いいことあーる

ろうきんイメージモデル 高垣麗子

広域労組における 共済制度推進の実例

第24回

川崎重工労働組合は8支部で構成する単組として労働運動を行っています。今回は森岡祥浩中央執行委員長と濱田圭書記長、多欄貴之中央執行委員（賃金福祉部長）に、労働組合の福祉制度への取り組みに関する考え方や今後の福祉運動の課題について伺いました。

川崎重工の 歴史と事業内容

創業者の川崎正蔵が1878年（明治11年）に東京築地に「川崎築地造船所」を開設したのが、川崎重工グループの起源です。現在では、船舶海洋事業のほか、車両製造事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント環境事業、モーターサイクルエンジン事業、精密機械事業など多岐に渡る事業を展開する総合エンジニアリングメーカーとなっています。国内外の100に及ぶ関連企業と共に、連結

売上高1兆4,861億円、連結従業員数35,471人（2015年3月現在）で事業を行っています。

川崎重工労働組合の 歴史と成り立ち

川崎重工労働組合は1972年10月に結成され、2012年10月には結成40周年を迎えました。私たちの労働運動のルーツは、1915年（大正4年）の川崎造船所における友愛会組織の結成にまでさかのぼります。1919年（大正8年）には、当時10

共済運動について

川崎重工労働組合中央執行委員長 **森岡 祥浩**（もりおか よしひろ）
「ご安全に！」
新年あけまして
おめでとーございます。

昨年は阪神・淡路大震災から20年目となる節目の年であったことから、被災地に本部を置く労働組合として震災の経験と教訓を風化させることのないよう防災セミナーなどの各種取り組みを行い、改めて「たすけあい」活動の重要性について深く考えさせられる年となりました。

現在、川崎重工労働組合では、労組結成30周年事業として2002年に導入された、川重労組オリジナル保障制度である「Kyofuファミリーサポート」について、更なるスケールメリットの追求を目指し、加入拡大に向けた取り組みを実施していま



す。また、当労組の組合員だけでなく、川重グループ労働組合連合会構成組織の組合員の皆さんにも取り組みを呼びかけ、たすけあいの輪の拡大を目指しています。

全労済の皆さんには、引き続き川崎重工労働組合の取り組みにご協力いただき、組合員の福利厚生をサポートいただければと思っています。今後ともよろしく願います。



労働者福祉活動について

賃金福祉活動として専門委員会を設置し、魅力ある労働条件と企業発展の好循環の実現を目指して活動を展開しています。とりわけ福祉活動については、「企業内福祉活動」と「自主福祉活動」に整理し、全労済労働金

庫の活動については、自主福祉分野での取り組みを中心に活動しています。また、関連労組と共同で「相互共済会」の運営を行っています。これは、組合員に会費を拠出してもらい、全労済の慶弔共済を土台として、慶弔時の給付金を支払う独自の共済会組織です。共同で運営することにより、組織の規模に関係なく共通の制度を実施でき、かつ、組織の垣根を越えて組合員相互の「たすけあい」が実現できるしくみであると考えています。

全労済の共済活動について
「たすけあいの土台となっている全労済運動が停滞したり、後退したりすれば、「相互共済会」を含め、労働組合活動の足元が揺らいでしまうことになるため、重要な運動であると認識しています。

全労済の共済活動は当初、火災共済の取り組みからすすめてきましたが、2002年に労組結成30周年記念事業の一環として、遺されたご家族の精神的支援と経済的支援を目的とした遺族保障制度として「Kyofuファ



川崎重工労働組合



取材風景

できました。引き続き、全加盟組織での制度実施を目指していきたいと考えています。

また、労働組合は組織を拡大してい



濱田 圭(はまだ けい) 書記長

ミリーサポート(団体生命共済)を導入しました。この制度は、ご遺族の精神的支援を盛り込んだ、当時としては、画期的な制度であったと考えています。一般的な保障制度(死亡保障+医療保障)と異なり、遺族保障(死亡保障)に特化した内容であったため、組合員に理解をいただくまでに、かなりの時間と教育が必要でした。その後「KYOUファミリーサポート」の制度改定を経て、2014年8月に「フレッシュマンプラン(新入組合員全員加入制度)」を制度として新設しました。この制度を導入したことにより、若年層の大幅な加入拡大につながり、そのこと

が制度全体の安定化に寄与し、結果として掛金を引き下げる効果につながりました。既に加入している組合員はもとより、これまで加入していなかった組合員からもたいへん大きな反響があり、新規加入が前年比1320%と飛躍的に増加しました。

「フレッシュマンプラン」導入にあたっては、検討段階で内部でもさまざまな意見がありましたが、第二に「無保障者をなくす」組合員のための活動であることを理解してもらうよう尽力しました。新入組合員はまだ若いのですが、保障に対する関心が薄い方が多いのですが、病気やけがにより保障の必要性を感じた時には既に保障に加入できなくなっています。必要性を感じても加入できないという事態を防ぐため、そして保障について知識を持ち、生活にあわせた保障を準備してもらうために、新入社員の段階で労働組合に入るのと同時に全員に加入してもらい、保障についての意味や意義について、丁寧な説明を行い賛同を得ています。

また、この取り組みによって、労働組合とかわり、全労済とかかわって、お

くことにより、働く者の声を代表していく役割を担っています。スケールメリットが更に広がるなど、共済制度が充実することによって、まだ組織化できていない関係会社の方を含めて、川重グループ労連に加盟しようという方々を増やしていきたいと思っています。

共済活動の今後の課題について

「KYOUファミリーサポート」の掛金引き下げにより、組合員から大きな反響があった方で、組織全体としての視点からは、未加入組合員へまだまだ周知が行き届いていないことに課題を感じています。

今年から家庭版の機関紙「ふれあい」に、新規加入者のインタビュー記事を掲載し、保障の見直しが家計の節約に大きく貢献した事例紹介を開始しています。今後も引き続き、組合員に制度の優位性を周知する活動を展開したいと考えています。

また、組織として最終的には、80%以上の加入率を達成し、「みなし全員加入制度」の適用を受け、健康状態に関わらず加入できる、究極のたすけ

手頃な掛金を継続しながら、一人ひとりのライフスタイルに合わせた最適な保障を選択することにつなげていくことを目指しています。

今回、私たち労働組合役員(書記局を含む)にとっても、掛金の引き下げという目に見える効果につながったことで、共済の持つ力をあらためて確信できたと思っています。実際、昨年には「フレッシュマンプラン」で加入していた新入組合員が入院された事例が発生し、若いから無関係ではないということが他の新入組合員の方にも広がりました。そのような時のための「たすけあい」の制度であると実感していたのだと思います。

この活動をさらに拡大して行くために、今期から川重グループ労連との活動の共有に取り組んでいます。

川重グループ労連への取り組み拡大

川重グループ労連は、1976年に設立された組織で、現在、14の関連労組(社員会を含む)で構成されています。これまで、共済活動については、先

あいのしくみを確立していきたいと考えています。

全労済に望むもの

「たすけあいの精神のもと、組合員の「無保障者をなくす」という取り組みを展開していますが、他にも様々な活動を通じて「たすけあいの精神を共有し、組合員と一緒に活動していきたいと考えています。」

最後になりますが、先般、川崎重工株式会社からの株式譲渡による組織変更のため、会社推奨のグループ保険加入者が、今後保障を継続できないという事態が発生しました。労働組合としてグループ保険に加入していた組合員を守るべく、全労済と対応方法について協議を行い、「KYOUファミリーサポート」へ受け入れることが可能になりました。難しい対応ではありましたが、組合員の生活を守るために一緒に、対応方法を検討していただいたことに感謝するとともに、私たち労働組合の活動から始まった「たすけあいの組織」だからこそ実現した対応であったと実感しています。これか



多瀬 貴之(たね たかゆき) 中央執行委員

の「相互共済会」以外は、各単組で実施をしてきましたが、多くの関連労組の組合員が各工場で共に働いており、『私たちは加入できないのか?』などの声をいただいていた。また、『KYOUファミリーサポート』の掛金大幅に引き下がったこともあり、各支部からも川重グループ全体でこの活動を展開し、川重グループ労連に集う皆さんへもスケールメリットを享受していくべきであるとのご意見をいただきました。これらを踏まえ、今期、精力的に制度取り扱いの拡大に向けた活動につとめ、短期間で11単組の取り組みを決定いただくことが



賃金福祉委員会風景

らも「組合員の全労済」として共に汗をかき、働く仲間に関わり添った活動をお願いしたいと思います。

共に頑張りましょう!

産別推進 NEWS

第92号より掲載を開始した「産別推進NEWS」の第二弾として、前回に引き続き産別労働組合における特徴的な取り組みをご紹介します。

第二弾は、導入して2年目に入った、電機連合「ファミリーサポート共済」、基幹労連「JBUあんしんプラン家族サポートタイプ」、JEC連合「JEC生命共済パーフェクト」の取り組みについて、推進事例としてご報告します。



電機連合 電機連合 ファミリーサポート共済



基幹労連 JBUあんしんプラン 家族サポートタイプ



JEC連合 JEC生命共済 パーフェクト



推進事例報告



JBUあんしんプラン 家族サポートタイプ

取組労組および支部名

三菱重工労働組合 長船支部

●組織人数:5,000名 ●目標:370件(3ヵ年)

成果

●加入件数:計**165件** ●達成率:**45%**

特徴的な取り組みについて

「家族サポートタイプ」については2014年から取り組みを開始しましたが、当初は「死亡保障については団体生命共済で補完している」という組合員の意識が強かったため、まずは制度告知による、理解・浸透活動を中心に取り組みました。

次のステップとして、2015年7月の加入促進月間では、長船支部全労済推進委員会での議論を経て、死亡保障に特化した取り組みを展開したところ。

また、加入促進月間の前段では、組合員とご家族を対象に「賢いライフプランセミナー」を開催し、講師に塚原 哲氏(FPI-J 生活経済研究所長)を招き、「自分で計算しよう!わが家の必要保障額」と題して、実際に参加者が必要保障額を計算するなど、より実態に即した講演を行っていただき、全労済の理解を深めるとともに、保障の見直しを身近に感じていただくことができました。

加入促進月間中は、職場ブロック毎にアクションプラン*の作成と、全労済職員を講師に職場機関人(職場推進員)向け保障内容勉強会を積極的に開催しました。職場機関人が団体生命共済と併せて遺族保障の重要性を改めて理解したうえで職場展開を行った結果、1ヵ月で115件の新規加入という結果を残すことができました。

今後の取り組みに向けて

3ヵ年目標の370件に到達するために、長船支部内すべての職場で勉強会等を継続し、更に理解・浸透活動を行っていくことが重要です。また、既加入者への継続案内時には、配偶者への推進強化もあわせて行うなどの取り組みを計画しています。引き続き、長船支部全労済推進委員会と全労済長崎県本部長崎支所が連携しながら、目標件数にとらわれることなく、組合員の適正な保障と可処分所得の向上に努めてまいりたいと思います。



長船支部 全労済推進委員会のメンバー



職場での勉強会(長船支部造船部に)



担当する
長崎県本部 長崎支所
谷崎 俊彦 職員

※「アクションプラン」:長船支部全労済推進委員会において確認した目標に対し、各部(造船部・造船部・管理部・香焼部)が主体的に策定した具体的な活動計画。

推進事例報告



電機連合ファミリーサポート共済

取組労組および支部名

富士通ゼネラル労働組合

●組織人数:1,400名 ●目標:73件(2015年度)

成果

●加入件数:計**121件**(本人87件、配偶者34件) ●達成率:**166%**

特徴的な取り組みについて

「やるのなら中途半端な取り組みではなく、徹底的な保障設計活動を」という労働組合の意向のもと、「保障設計運動月間」を設定し、集中的な取り組みを行いました。2週間にわたり、計7日間の対面相談窓口を設け、勤務地が遠い方には電話でのご相談というかたちで延べ80名の組合員と接点をもちました。臨時的組合ニュース発行や、積極的な呼びかけなど労働組合と全労済の協同により実現した成果と考えます。

まずは、組合員から保障診断シートという個人の基礎情報を提出してもらい、保障診断を行いました。提出された情報をもとに、全労済ホームページにある「やさしい保障プランニング」を用いて必要保障額を算出します。そのうえで、「ファミリーサポート共済」+「けんこう共済アシスト」を組み合わせる必要保障額を満たす保障プランを組合員個人へフィードバックを行うという流れです。

「けんこう共済アシスト」も活用した適正保障の推進という位置づけで活動したため、時には「ファミリーサポート共済」の利用と「けんこう共済アシスト」追加型の減額を同時に提案することもあります。結果として両共済の複合加入に結びつきました。

今後の取り組みに向けて

当労組では労働組合の運動の原点である「共助」の精神に基づき福祉対策活動を「組合員の人生に寄り添う、極めて大切な活動」と位置づけています。組合員に対し、「親身になって一緒に考える」「電機連合の共済をしっかりと説明することは労組の責務」を念頭に取り組んでいきます。



富士通ゼネラル労働組合の皆さま
前列左より、森一関支部・福祉対策部長、佐藤本部・副部長、小野寺一関支部・福祉対策副部長
後列左より、村林本部・部長、佐久間川崎支部・福祉対策副部長、塩田川崎支部・福祉対策部長



保障診断シート
組合員一人一人の保障設計をするために基礎情報をご提供いただきました。

やさしい保障プランニング
いただいた基礎情報を元に、全労済ホームページの「やさしい保障プランニング」で必要保障額を算出しました。



担当する
神奈川県本部
石下 絵里加 職員

全労済ウィックがご提案する制度のご案内

組合員が安心して働ける環境づくりのために

組合員が**病気**や**ケガ**で
長期的に**働けなくなった**ときの
休業保障は
万全ですか？

もし組合員が病気やケガによって働けなくなり、収入が得られなくなった場合、医療費や家のローン、家族の生活費などのお支払いは大丈夫ですか？

「国の保障があるのでは？」「勤めている会社の制度があるのでは？」「保険でカバーできるのでは？」と思われがちですが、ほとんどの場合、「**病気やケガにより長期間働けずに収入を失うリスク**」に対しては**十分な保障がされていない**というのが現状です。

「休業保障制度」は、心身を患い、経済的にも追い詰められるリスクから、組合員を守るための制度です。



休業保障制度

GLTD【団体長期障害所得補償保険】

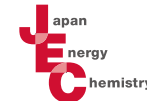
組合員が病気やケガで仕事ができなくなったとき、
その収入を長期間にわたって保障します。



全労済グループ
株式会社 全労済ウィック 共済事業部
〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-27-5
TEL 03-3299-0028 FAX 03-3299-0029

共栄火災海上保険株式会社
団体組織開発部 営業課
〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6
TEL 03-3504-2898

推進事例報告



JEC生命共済 パーフェクト

取組労組および支部名

東ソー労働組合 本部

全6支部(南陽・四日市・東京・神奈川・横浜・大阪)、全3班(福岡・名古屋・仙台)

●組織人数:2,999名(2015年10月1日現在)

●目標:新規加入77件(2015年度・各支部の目標件数計)

成果

●加入件数:新規加入**76**件(一括プラン54件、分割プラン22件) ●達成率:**99%**

現状と課題

現 状

東ソー労働組合では、共済の精神に基づいた組合福祉を推進し、組合員の「保障の充実」や「可処分所得の向上」を目指した取り組みを行っています。

具体的には、JEC生命共済パーフェクトの一律加入部分を50口(普通死亡保障500万円/入院日額5,000円)と設定し、全労済の保障内容を軸に保障設計を行う「東ソー労働組合トータル保障プラン」を構築して共済活動を推進しています。

課 題

ネット生保等の台頭による保障の選択肢増加により、気軽に他保障に加入している組合員がいることや、全体説明会を開催しても、自分自身の必要保障額がよく分からず、何も加入していないという組合員もあり、任意契約の新規加入件数は年々減少していました。

特徴的な取り組みについて

推進会議・総括会議の実施

東ソー労働組合と全労済では、労組本部に支部(南陽・四日市・東京・神奈川・横浜)の書記長と、全労済本部・各都県本部の担当者が一堂に会し、毎年一斉募集に向けた「推進会議」と、その取り組み結果を確認する「総括会議」を開催することで、全体の推進施策を確認しています。

責任世代における任意契約未加入者への取り組み推進 通称“一網打尽作戦”

今回の推進施策は、労働組合の情報収集力により「配偶者と子どものいる組合員＝責任世代」を把握し、全労済の「任意契約未加入者」のデータとマッチングさせることで、責任世代におけるJEC生命共済パーフェクト任意契約未加入者の554名を割り出すことができ、全員を今回の推進ターゲットとして“一網打尽作戦”を実行しました。

554名に対しては、共済の推進や単なる相談会への参加という観点ではなく、「自分にもしものことがあった場合の必要保障額の把握」と「把握できた必要保障額を、現在の加入している共済や保険、もしくは自己財産等で十分に備えられているか」について、全員に個別調査を行いました。その後、「自分自身の必要保障額」を把握してもらった上で、全労済の個別相談窓口への誘導を行い、保障相談を行う共済運動を展開しました。

自分自身の必要保障額を把握した上で個別相談会に参加されたため、必要保障額を備えていない組合員は、必要保障額に見合った適切な保障の加入に結びつけることができました。また、必要保障額を他保険・共済で賄っている組合員も、全労済職員の個別相談により、保障を見直す良い機会になったとの声が多数寄せられ、組合員の豊かで安心できる暮らし作りの一助とすることができました。

今後の取り組みに向けて

全労済はパートナー

ライフイベントなど、組合員の保障内容が変化するタイミングで組合員同士が声を掛け合うことができれば、全労済共済の活用が広がり、組合員の暮らしの安心につながります。共済運動は、「組合員が自らの幸せを実現するための労働組合運動」の一翼を担っていると言えます。これから共済活動の推進を通じて労働組合運動を盛り上げていきたいと考えています。

労働者が集まって助け合いのために組織された全労済は、「労働組合にとって良きパートナー」であることを改めて認識したうえで、共済活動を推進していきます。



酒向中央執行委員長のご挨拶

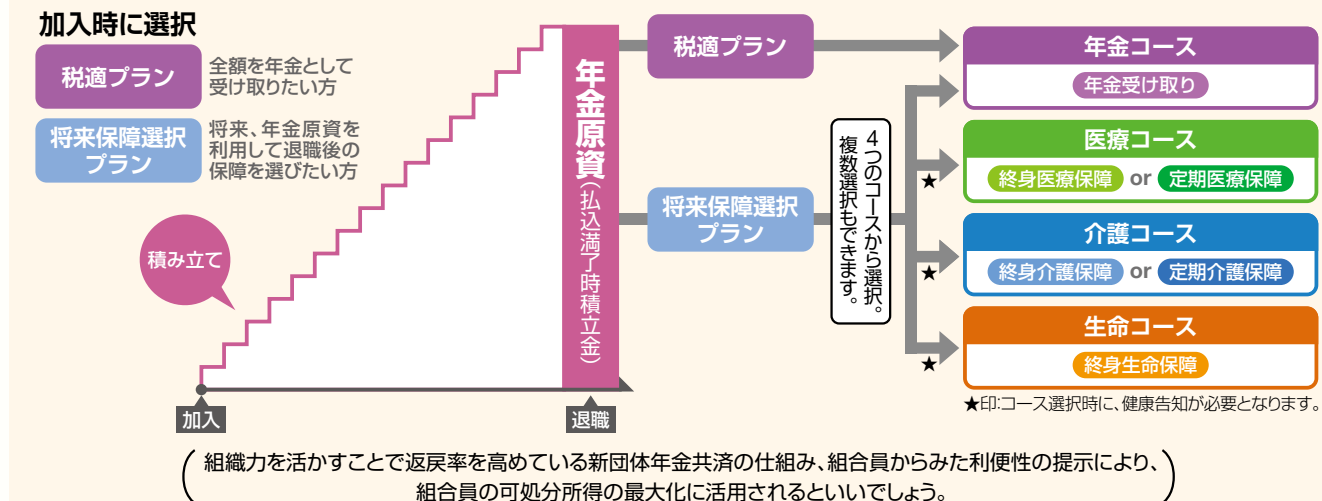


推進会議・総括会議風景



東ソー労働組合の皆さま
前列左より、山下書記、西辻中央執行委員、酒向中央執行委員長、河村中央書記長、小崎中央執行委員
後列左より、摩庭神奈川支部書記長、沖山横浜支部書記長、吉田東京支部書記長、高橋四日市支部書記長、中野南陽支部書記長

図2●新団体年金共済の保障コース



全労済の新団体年金共済について掘り下げましょう。新団体年金共済の付加掛金率は1.25%～2.75%です。付加掛金率が2.75%の場合でも民間の個人年金保険などよりは相当に低く、30歳から60歳まで30年間積み立て、その後、10年確定年金で受け取る場合の返戻率は121.4%と特筆に値します。この返戻率は丸暗記しておくといでしょう。組合員が自身で比較するときに、新団体年金共済の優位性の判断材料になるからです。

また、参考までに銀行の定期預金の金利と同様の利回りに換算してみましょう。すなわち、掛金の全額が運用

3 新団体年金共済の返戻率

個人年金保険などの予定利率は0.75%～1.50%が現在的主流ですが、実際に多くの商品で予定利率の高さと返戻率は逆転しています。

子どもが生まれたとき、将来の学資目的として頭につかぶのは学資保険ですが、新団体年金共済も18年間積み立てて解約すれば学資保険の代替制度になります。ただし、民間生命保険の学資保険や子ども保険とは次の点で差異があります。

4 学資目的でも利用できる

に回ったとみなした場合の実質利回りで積立時年率0.973%、受取時年率0.883%です。銀行のスーパー定期よりは相当に利回りが高いことがわかります。

①契約者死亡時の掛金払込免除の取り扱いがない
②契約者貸付制度の取り扱いがない

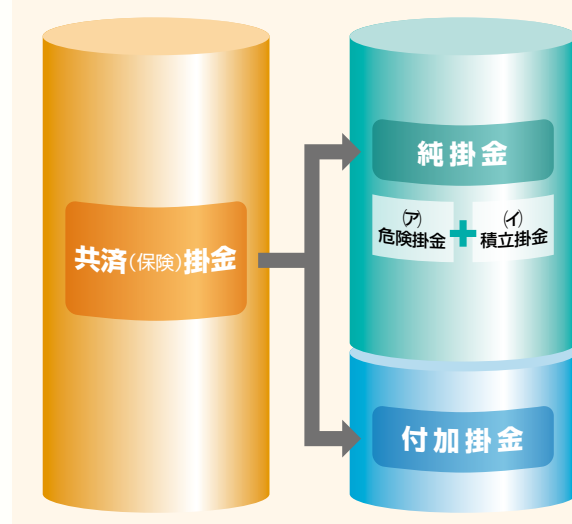
2 予定利率の高さで判断しない

すなわち、予定利率は共済掛金の全額が運用に回るわけではないので、銀行預金の金利とは意味が違います。「銀行の定期が0.025%の時代に、年金商品は予定利率が1.25%なんてとても有利」と解釈されやすいものの、そもそもこの比較に何の意味もありません。付加掛金が大きければ、予定利率がいくら高くても実質的な手取りが小さくなるので「返戻率²」で比べることが大切です。100万円払って120万円受け取れるなら返戻率は120%。積立期間と受取期間を揃えて比較し、返戻率が高いものを選ぶことが大切です。

2 付加掛金

共済（保険）事業を行うために必要な経費で、「予定事業費率¹」によって定められます。予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。

図1●掛金の構成



1:あらかじめ必要と見込まれる経費の比率のこと

2:キャッシュバリュー(CV)ともいう。返戻率=年金総受取額÷掛金総額

ファイナンシャル・プランニング講座

新団体年金共済の特長



生活経済研究所長野
CFP®認定者 塚原 哲

生活経済研究所長野 事務局長、投資助言・代理業
登録番号 関東財務局長(金商)第629号

1998年精密機器メーカーの労働組合役員に就任、2001年に労働組合専門のシンクタンク「生活経済研究所長野」を設立、2006年日本FP協会長野支部支部長、2012年関東ブロック副ブロック長を歴任、2014年7月から日本FP協会評議員に就任。全国で労働組合関連団体のライフサポート活動の立ち上げに従事。

1 掛金の構成

共済（保険）の掛金は純掛金と付加掛金から構成されています。さらに、純掛金は危険掛金と積立掛金に分けられます（図1）。

1 純掛金

ア)危険掛金

死亡や災害時に支払う共済（保険）金の財源となる掛金です。統計から算出した危険率に基づいて決められます。統計上の危険率に基づき予定していた支払共済（保険）金と実際の支払共済（保険）金の差を「危険差」といいます。

イ)積立掛金

将来の満期金の支払いに備えて毎年積み立てられる掛金です。積立金は運用され、予定利率に基づく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。



2016年2月
制度改定

全労済のマイカー共済

自動車総合補償共済

団体掛金適用!

所属の団体を通じて
ご加入いただくと、
団体掛金が適用されます。

その他割引制度と
組み合わせれば
さらにおトク!

お見積もり

カンタン!
無料!

お手元に
保険証券(共済証書)と
車検証のコピーを
ご用意のうえ、所属の団体
または全労済まで
お問い合わせください。

22等級のメリット

マイカー共済は、安全
運転を続けられた方
を大切にするため
最大22等級の等
級制度があり、
最大64%割引
となります。

優良ドライバーに有利!
最大22等級・64%割引!

24時間365日受付
マイカー共済
ロードサービス

例えば

自走不能な場合の
レッカーけん引または
積載車による運搬現地に実施可能な
30分以内の路上
クイックサービス燃料切れ時の
ガソリンお届け
サービス1契約期間中1回のみガソリン
10ℓまで無料サービス

もしもの
トラブルも
しっかりサポート!

例えば

NEW!
運転者本人・配偶者
限定特約

7%割引!

POWER UP!
ハイブリッド車割引

7%割引!

セカンドカー割引!

2台目以降は
7等級から開始!

さまざまな
特約・割引でおトク!

自賠責共済

自動車損害賠償責任共済

すべての自動車に加入が
義務づけられている賠償保障

自賠責共済(保険)とは、自賠法(自賠責保険
についての法律)によって、道路を走るすべ
ての自動車(二輪車を含む)・原付自転車を使
用する際に、**加入が義務づけられている共
済(保険)です。**

●お支払いできる事故

ご契約車両を運転中に、他人にけがをさせたり、死亡させた
ことにより賠償責任を負った場合に共済金を支払います。

●お支払いの内容

	お支払いする主な内容	お支払限度額(被害者1名あたり)
傷害の場合	傷害による損害 治療関係費、文書料、休業損害、慰謝料	最高120万円
	後遺障がいによる損害 逸失利益、慰謝料等	神経系統などに著しい障がいを残して常時介護が必要な場合 最高4000万円 後遺障がいの程度により 最高3000万円
死亡の場合	死亡による損害 葬儀費、逸失利益、慰謝料(本人および遺族)	最高3000万円
	死亡するまでの傷害による損害 (傷害による損害の場合と同じ)	最高120万円

(注1)この支払内容は平成14年4月1日以降発生事故について適用します。
(注2)次のような場合には共済金を減額してお支払いする場合があります。 1.被害者に重大な過失があるとき 2.受傷
と死亡との間および受傷と後遺障がいとの間の因果関係の認否が困難なとき

マイカー共済・自賠責共済 あわせてのご加入をおすすめします。

●ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。

新任調査役紹介

全労済 調査役

眞中行雄



略歴

1980年 9月 日本精工労組 埼玉支部書記長
1988年 9月 日本精工労組 本部中央執行委員
1990年 9月 日本精工労組 中央書記次長
1991年 9月 日本精工労組 中央書記長
2001年 9月 日本精工労組 中央執行委員長
2005年 9月 同上、兼務 JAM副会長
2011年 9月 JAM会長、連合副会長、金属労協JCM副議長
2015年10月 全労済調査役

2015年10月1日から全労済調査
役に就任いたしました、ものづくり産業
労働組合JAM(出身単組は日本精工
労組)出身の眞中です。これから皆様
にお世話になりますので、どうぞよろしく
お願いいたします。

当時全組合員7,000名に対する保障
体制が出来上がりました。

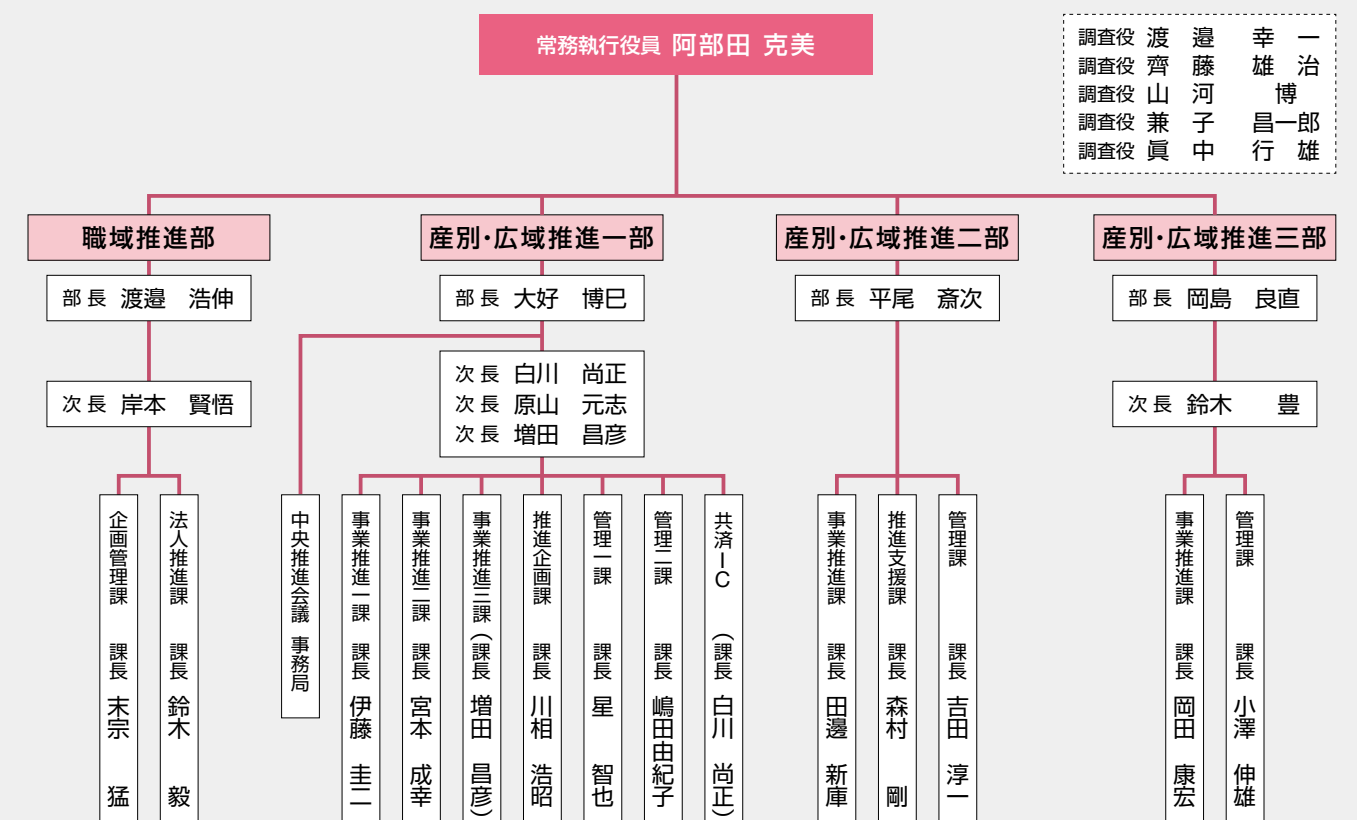
その後も、職域での推進組織「地区運
営委員会」の委員として、他の労組との
情報交換などに参加し、全労済との関係
は深くなりました。

共済はみなさんご存知の通り、二人は
万人のために、万人は人のために」とあ
りますように、助け合いの精神が基本姿
勢であります。したがって、加入者が増え
れば、制度全体の運用も安定しますし、
より多くの組合員の生活と命を守るこ
とが拡がっていきます。

JAMでは、35万人の組合員の生活保
障のため、全労済の制度との組み合わせ
により、命と生活保障設計の取り組みを
展開しています。

私も微力ではありますが、これまでの
全労済運動の経験をもとに、精一杯頑張
りたいと思いますので、どうぞよろしく
お願いいたします。

全労済 職域四部体制 (2015年10月1日付)



“ご家族皆さまで楽しんでいただける”



全労済

文化フェスティバル2016

「次代を担う子どもたちとご家族に、
良質な文化芸術に触れ豊かな心を育てていただきたい」…
そんな願いを託し厳選した作品です。

会場 ■ 全労済ホール／スペース・ゼロ

各公演の詳細は、組合員特典ページをご覧ください。
<http://www.zenrosai.coop/ss/member/login.php>

親子のための クラシックコンサート 音楽の絵本



出演 ● ズーラシアンプラス+弦うさぎ

3月21日(月・祝) 14:00

料金(消費税込) 全席自由

- 一般2,000円
- 子ども1,000円(3歳～小学生)
- 親子券2,500円
(大人1名・子ども1名)

※3歳未満のお子様でも席が必要な場合はチケットが必要です。

Zero Project
ミュージカル

雪のプリンセス



©ハラダミユキ

3月30日(水) 19:00

3月31日(木) 19:00

4月1日(金) 14:00 / 19:00

4月2日(土) 12:00 / 17:00

4月3日(日) 12:00 / 17:00

料金(消費税込) 全席指定

- SS席 8000円(特典付き)
- S席 6800円
- A席 5500円
- 子供料金4800円(S席・A席区分のみ)
(3歳～12歳)

※3歳未満の入場は原則としてご遠慮願います。

脚本 ● 高橋知伽江 演出 ● 大杉良
作曲・音楽監督 ● 片野真吾
出演 ● 吉川友 / 片山陽加 / 木根尚登 / 他

劇団民藝 真夜中の太陽

3月23日(水) 19:00

3月24日(木) 14:00

3月25日(金) 14:00

3月26日(土) 14:00 / 19:00

3月27日(日) 14:00

料金(消費税込) 全席指定

■ 4,500円

原案・音楽 ● 谷山浩子

作 ● 工藤千夏

演出 ● 武田弘一郎

出演 ● 日色ともゑ / 石巻美香 / 神敏将 / 平松敬綱 / 藤巻るも / 八木橋里沙
平山晴加 / 森田咲子 / 金井由紀 / 高木理加 / 野田香保里
神保有輝美 / 長木彩 / 水野明子 / 加塩まり亜

上演時間＝約1時間30分 休憩なし

KOKAMI network vol.14

イントレランスの祭



作・演出 ● 鴻上尚史

料金(消費税込) 全席指定

■ 7,800円

※開場は開演の30分前 ※未就学児童入場不可
※当日券は開演の1時間前から劇場受付にて販売いたします。

4月9日(土) 19:00

4月10日(日) 19:00

4月11日(月) 19:00

4月13日(水) 19:00

4月14日(木) 14:00 / 19:00

4月15日(金) 19:00

4月16日(土) 14:00 / 19:00

4月17日(日) 14:00

組合員の皆さまへのお得な特典情報

ご招待

各作品に50組100名様をご招待いたします

応募多数の
場合は抽選

応募方法

①全労済ホームページ組合員特典ページから*

②往復はがき 住所・氏名(ふりがな)・電話番号・希望公演名と希望日時(往復はがき1通につき1公演2名様まで)を明記のうえ、右記事務局「Z招待係」宛にお送りください。

応募締切

2016年2月15日(月) (ホームページの場合は当日発信有効、はがきの場合は当日消印有効)

当選発表

2016年2月25日頃、ホームページの場合はeメール、往復はがきの場合は返信はがきにてご連絡いたします。

ご優待

チケット料金の20%引きにて販売いたします

販売枚数には
限りがあります

申込方法

①全労済ホームページの組合員特典ページから*

②はがき 住所・氏名・電話番号・公演名・日時・枚数を明記のうえ、右記事務局「Z優待係」宛にお送りください。折り返し、事務局より代金のお支払やチケット受取方法の説明書などをご郵送いたします。

申込締切

はがきでの申込みはご観劇希望日の14日前までにお申込ください。

*ホームページからの、ご応募とお申し込みについて

●パソコンから <http://www.zenrosai.coop/ss/member/login.php>

●携帯電話、スマートフォンから <http://www.zenrosai.coop/ss/mobile/member>
(QRコードをご利用ください→)



※本企画で取得した個人情報については、本企画に関連する業務に限ってのみ使用いたします。

お申し込み・お問い合わせ

全労済文化フェスティバル事務局

TEL. 03-3375-8741 (平日10時～17時)

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-12-10

全労済会館B1

会場



新宿駅南口
徒歩5分

京王新線
都営大江戸線
都営新宿線

主催 ● 全労済